

# 決算補足説明資料

## FY25 通期

2026年02月13日

ノーリツ鋼機株式会社  
証券コード：7744（東証プライム市場）

# NORITSU

## Contents

1. FY25 通期連結業績
2. FY26 通期連結業績予想
3. 中計FY30進捗
4. トピック

## 将来見通しに係る記述についての注意事項

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

## 事業EBITDAについて

事業EBITDAは、営業利益を基に、営業取引から発生した為替差損益、その他の営業収益・費用を調整し、減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を加算し算出しております。  
連結財務諸表上に定義されていない指標であるものの、非経常的な損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すことから、連結財務諸表の利用者がノーリツ鋼機の業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

## 会計基準について

営業利益に関し、外貨建て現預金残高が多いために生じる為替評価の変動幅を低減し、事業の成果をより簡潔に把握できるようにするため、IFRS18号を早期適用しております。中期経営計画FY30（以下「中計FY30」）の初年度であるFY25からの導入が適切と考え、その最短スケジュールであるFY25上半期より適用しております。

## 本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て  
比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入  
当期利益：親会社の所有者に帰属する四半期/当期利益  
FY〇〇：20〇〇年12月期

### FY25 通期連結業績

- 11月14日付修正予想を上回り着地
- 売上収益及び営業利益は、音響機器関連事業の成長により増収増益
- 当期利益は、前期に計上した株式売却益の反動により減益
- 個社別では、テイボーグループは減収減益、AlphaTheta及びJLabは増収増益
- 配当について、配当性向40%＜DOE3.5%という関係から、期末の配当金は予想通り37円（年間の配当性向は50%）。自己株式取得と合わせ、総還元性向は63%

### FY26 通期連結業績予想

- テイボー、浜松メタルワークス、AlphaTheta、JLab、いずれも増収増益予想
- 新たにグループに加わったセンクシアは2月から連結対象となり、増収増益に寄与
- 配当については、配当性向40%＜DOE3.5%となり年間75円を予想（中間37円、期末38円）
- 自己株式取得を実施予定、配当と合わせて総還元性向は66%となる見込み

## Contents

1. **FY25 通期連結業績**
2. FY26 通期連結業績予想
3. 中計FY30進捗
4. トピック

- 売上収益及び営業利益は、音響機器関連事業の成長により増収増益
- 当期利益は、前期に計上した株式売却益（19億円）の反動で減益

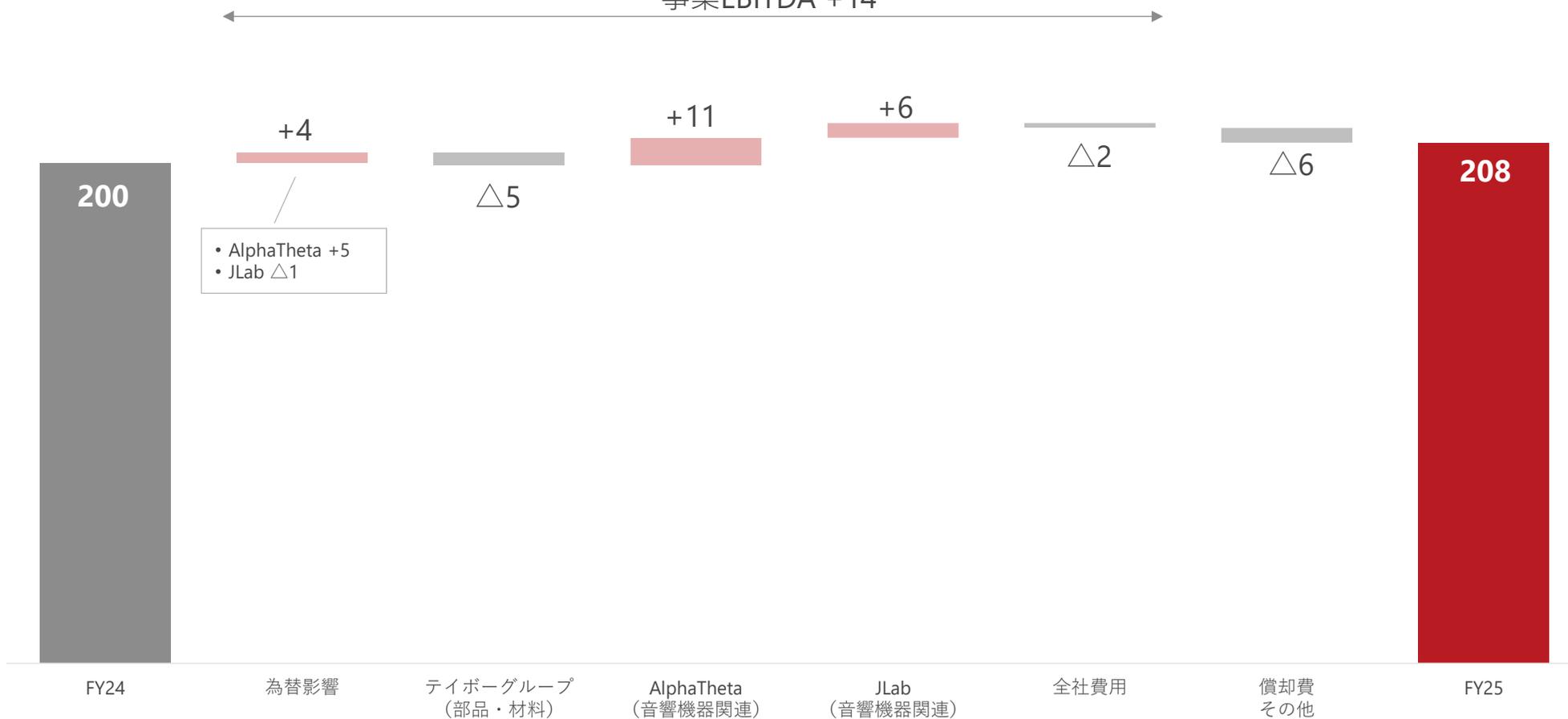
単位：百万円	FY24	FY25	増減額	増減率
売上収益	106,539	<b>119,223</b>	+12,684	+11.9%
事業EBITDA	24,283	<b>25,726</b>	+1,442	+5.9%
営業利益	19,971	<b>20,815</b>	+843	+4.2%
営業利益率	18.7%	<b>17.5%</b>	△1.2pt	-
当期利益	16,120	<b>15,639</b>	△481	-3.0%
平均為替レート（円）				
米ドル	151.6	<b>149.7</b>	△1.9	
ユーロ	164.0	<b>169.0</b>	+5.0	

# 営業利益増減分析

対前期

単位：億円

事業EBITDA +14



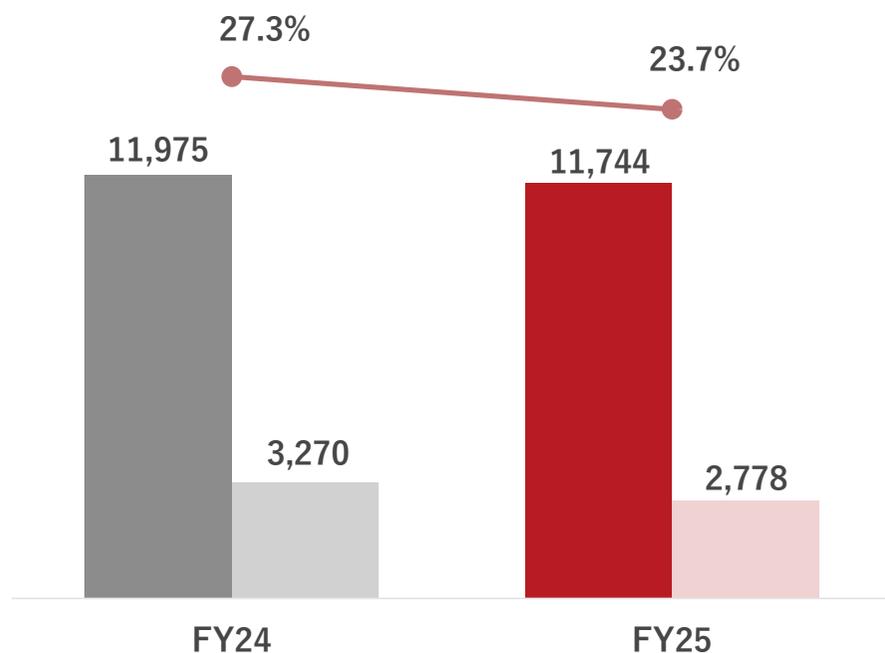
## セグメント別業績

- テイボーグループは減収減益
- AlphaTheta及びJLabは増収増益

単位：百万円		FY24	FY25	増減額	増減率	増減率 為替影響除く
テイボーグループ (部品・材料)	売上収益	11,975	<b>11,744</b>	△230	-1.9%	-1.6%
	事業EBITDA	3,270	<b>2,778</b>	△491	-15.0%	-15.0%
AlphaTheta (音響機器関連)	売上収益	62,588	<b>69,879</b>	+7,290	+11.6%	+10.9%
	事業EBITDA	17,630	<b>19,203</b>	+1,572	+8.9%	+6.3%
JLab (音響機器関連)	売上収益	31,975	<b>37,599</b>	+5,623	+17.6%	+19.1%
	事業EBITDA	4,394	<b>4,963</b>	+569	+13.0%	+14.4%
全社費用	事業EBITDA	△1,010	△ <b>1,218</b>	△207	-	-
連結合計	売上収益	106,539	<b>119,223</b>	+12,684	+11.9%	+11.9%
	事業EBITDA	24,283	<b>25,726</b>	+1,442	+5.9%	+4.3%

■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン

単位：百万円



**売上収益 -1.9% / 為替影響除く -1.6%**

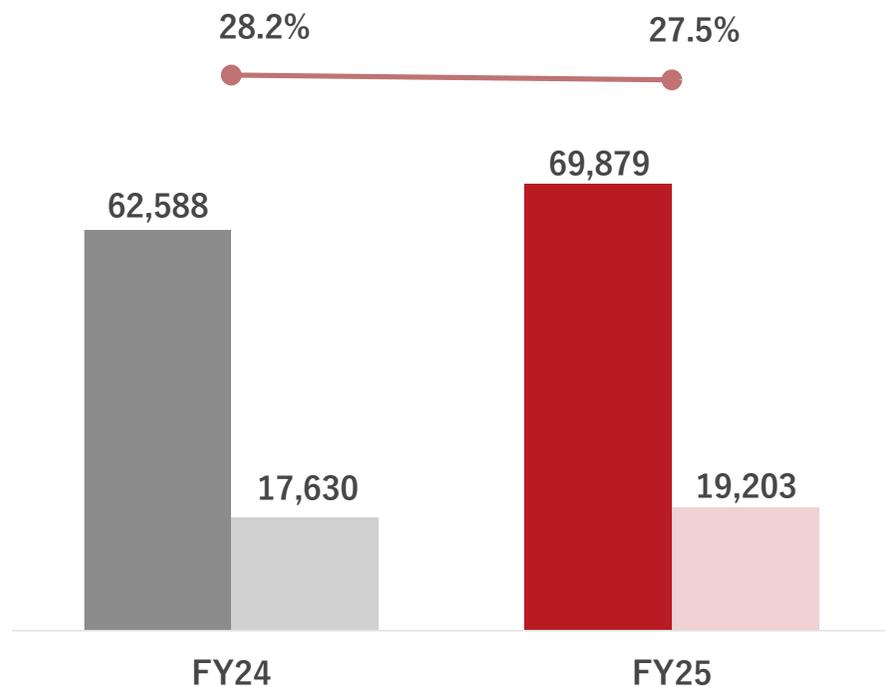
- ペン先は筆記分野での顧客の生産調整が継続
- MIMは新製品の効果等により成長を維持

**事業EBITDA -15.0% / 為替影響除く -15.0%**

- 原材料費や人件費の高騰により収益性が悪化

■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン

単位：百万円



**売上収益 +11.6% / 為替影響除く +10.9%**

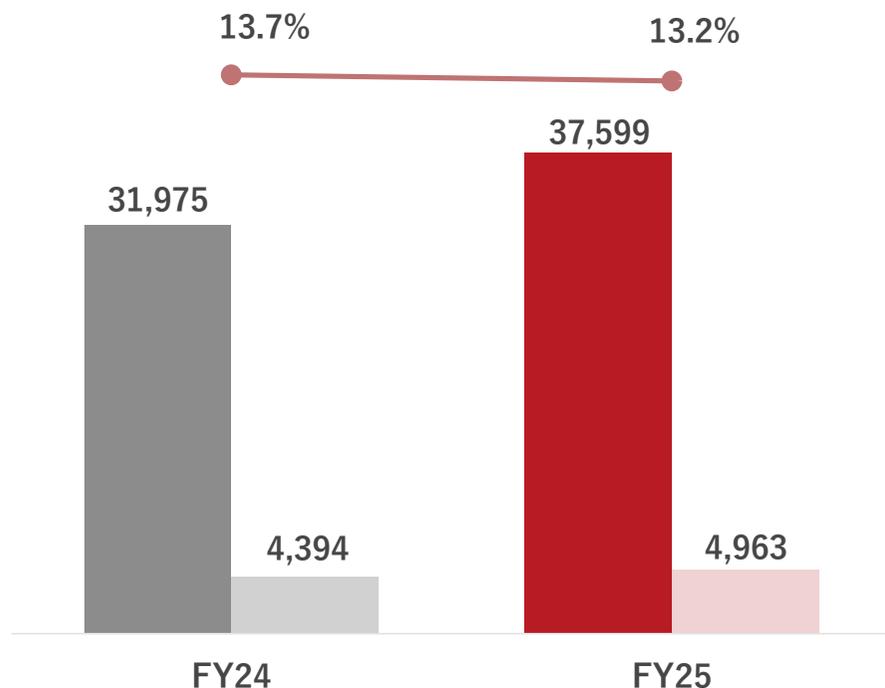
- 引き続き需要が好調で増収基調を維持
- アプリケーションで利用していた決済代行会社破産の影響は、DJ機器の販売増で吸収

**事業EBITDA +8.9% / 為替影響除く +6.3%**

- DJ機器とアプリケーションの売上構成の変化で粗利益率は低下したものの、増収に伴い増益で着地

■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン

単位：百万円



**売上収益 +17.6% / 為替影響除く +19.1%**

- カテゴリ拡充の効果等があり、小売店でのSKU数が拡大
- ブランド認知向上により、EC販売が拡大

**事業EBITDA +13.0% / 為替影響除く +14.4%**

- スポンサーシップ等ブランド認知向上を目的とした先行投資により販管費は増加したものの、増収に伴い利益も拡大
- 欧州の大手代理店の債権に対して約5億円の引当金を計上したものの、11月14日付修正予想どおり着地

単位：百万円	FY24	FY25	増減額
現金及び現金同等物	92,856	<b>97,399</b>	① +4,542
売上債権及びその他の債権	16,047	<b>16,871</b>	+824
棚卸資産	22,922	<b>23,701</b>	+778
のれん	50,451	<b>50,333</b>	△118
無形資産	76,606	<b>73,697</b>	△2,908
その他資産	40,483	<b>39,794</b>	△688
<b>資産合計</b>	<b>299,368</b>	<b>301,798</b>	<b>+2,430</b>
仕入債務及びその他の債務	10,252	<b>8,132</b>	△2,119
借入金	33,823	<b>29,414</b>	△4,408
その他負債	32,331	<b>35,660</b>	② +3,329
<b>負債合計</b>	<b>76,408</b>	<b>73,208</b>	<b>△3,199</b>
<b>資本合計</b>	<b>222,960</b>	<b>228,590</b>	<b>+5,629</b>
有利子負債	33,823	<b>29,414</b>	△4,408
現金性資産	111,102	<b>114,776</b>	+3,673
<b>Net Debt</b>	<b>△77,279</b>	<b>△85,361</b>	<b>△8,082</b>

## 主な増減要因

- ①現金及び現金同等物 +45億円
- ・ 営業CF +199億円
    - － 営業利益 +208億円
    - － 償却費 +59億円
    - － 営業活動に係る資産・負債の増減 △20億円
    - － 法人所得税費用の支払額及び還付額 △56億円
  - ・ 投資CF △0億円
    - － 有形及び無形固定資産の取得 △29億円
    - － 政策保有株式の売却 +40億円
  - ・ 財務CF △159億円
    - － 借入金の返済 △45億円
    - － 自己株式の取得 △20億円
    - － 配当金の支払い △83億円
  - ・ 為替評価による換算差額 +5億円
- ②その他負債 +33億円
- ・ 未払法人所得税 +6億円
  - ・ その他の流動負債 +23億円

## Contents

1. FY25 通期連結業績
2. **FY26 通期連結業績予想**
3. 中計FY30進捗
4. トピック

## FY26 通期連結業績予想サマリ

- 新たにグループに加わったセンクシアは2月から連結対象となり、増収増益に寄与
- 前期に計上した為替評価益の反動減や利息増加の影響があるものの、当期利益は増益  
(詳細はAppendix P.50「当期利益増減要因」参照)

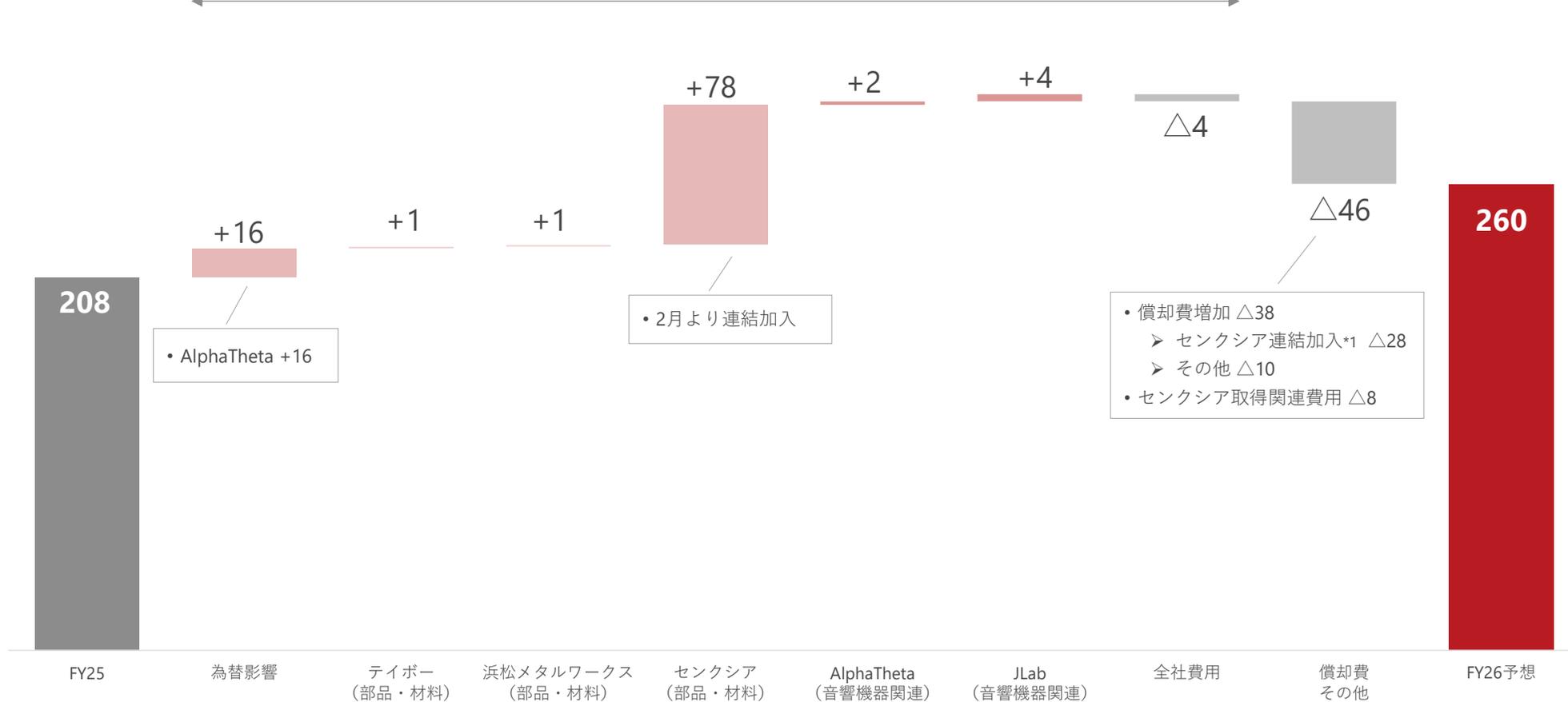
単位：百万円	FY25	FY26予想	増減額	増減率
売上収益	119,223	<b>167,600</b>	+48,376	+40.6%
事業EBITDA	25,726	<b>35,500</b>	+9,773	+38.0%
営業利益	20,815	<b>26,000</b>	+5,184	+24.9%
営業利益率	17.5%	<b>15.5%</b>	△1.9pt	-
当期利益	15,639	<b>16,800</b>	+1,161	+7.4%
平均為替レート (円)				
米ドル	149.7	<b>150.0</b>	+0.3	
ユーロ	169.0	<b>178.0</b>	+9.0	

# 営業利益増減分析

対前期

単位：億円

事業EBITDA +98



・2月より連結加入

- ・償却費増加 △38
  - センクシア連結加入\*1 △28
  - その他 △10
- ・センクシア取得関連費用 △8

\*1 PPA実施により認識する無形資産の償却費の概算を含む

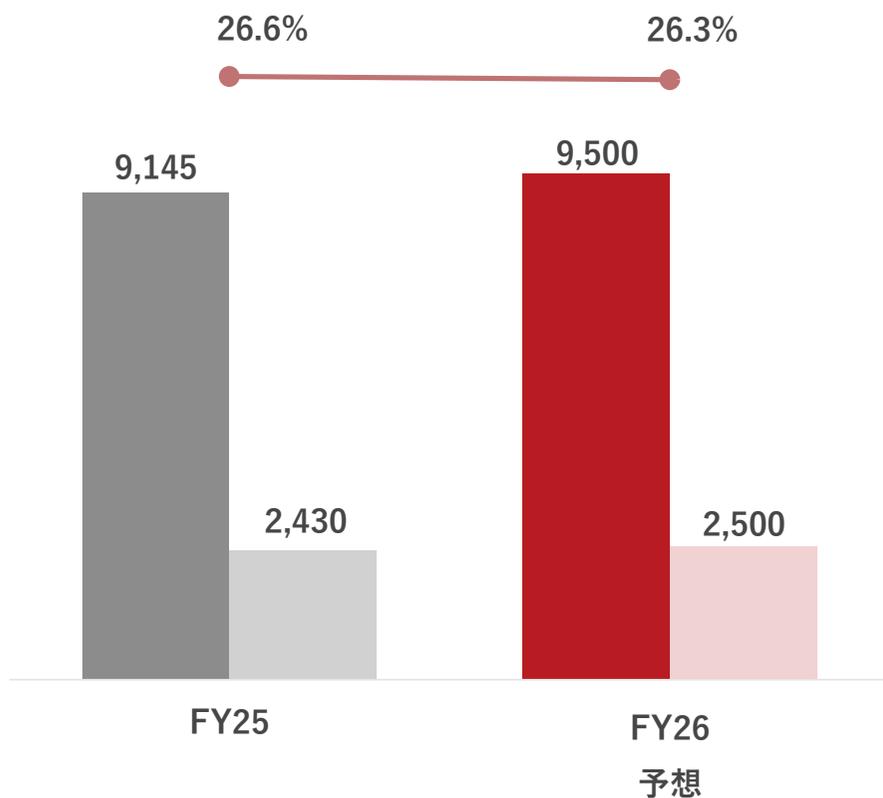
## FY26 通期セグメント別業績予想

すべての事業で増収増益の見込み

単位：百万円		FY25	FY26 予想	増減額	増減率	増減率 為替影響除く
テイボー (部品・材料)	売上収益	9,145	<b>9,500</b>	+354	+3.9%	+4.9%
	事業EBITDA	2,430	<b>2,500</b>	+69	+2.8%	+4.9%
浜松メタルワークス (部品・材料)	売上収益	2,599	<b>2,800</b>	+200	+7.7%	+7.7%
	事業EBITDA	347	<b>400</b>	+52	+15.0%	+15.0%
センクシア (部品・材料)	売上収益	-	<b>34,600</b>	+34,600	-	-
	事業EBITDA	-	<b>7,800</b>	+7,800	-	-
AlphaTheta (音響機器関連)	売上収益	69,879	<b>76,700</b>	+6,820	+9.8%	+6.8%
	事業EBITDA	19,203	<b>21,000</b>	+1,796	+9.4%	+0.8%
JLab (音響機器関連)	売上収益	37,599	<b>44,000</b>	+6,400	+17.0%	+16.8%
	事業EBITDA	4,963	<b>5,400</b>	+436	+8.8%	+8.6%
全社費用	事業EBITDA	△1,218	<b>△1,600</b>	△381	-	-
連結合計	売上収益	119,223	<b>167,600</b>	+48,376	+40.6%	+38.9%
	事業EBITDA	25,726	<b>35,500</b>	+9,773	+38.0%	+31.8%

■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン

単位：百万円



売上収益 +3.9% / 為替影響除く +4.9%

- 筆記分野での回復を反映

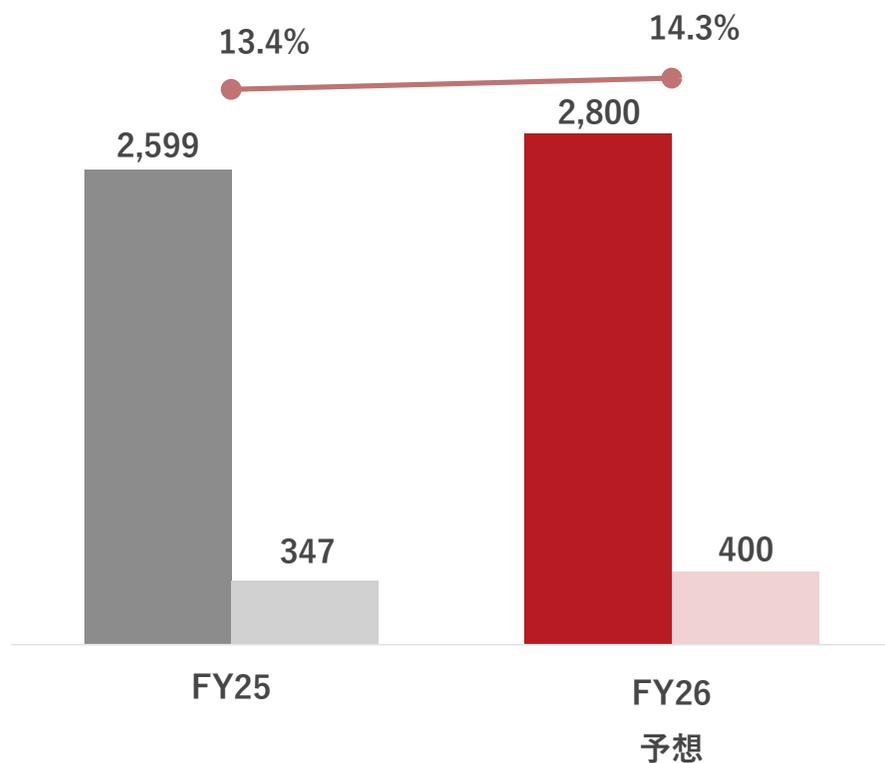
事業EBITDA +2.8% / 為替影響除く +4.9%

- 増収に伴い増益

## セグメント別概況 / 浜松メタルワークス（部品・材料）

■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン

単位：百万円



売上収益 +7.7% / 為替影響除く 7.7%

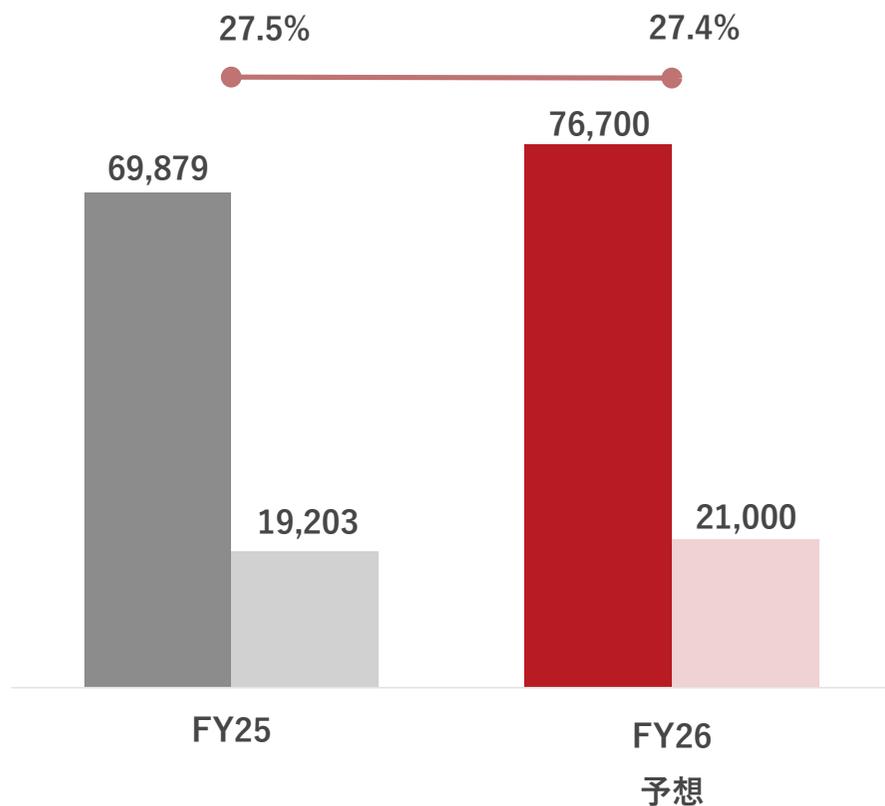
- 新製品の効果等により引き続き成長

事業EBITDA +15.0% / 為替影響除く +15.0%

- 管理体制の構築費用等を反映するものの、増収に伴い増益

■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン

単位：百万円

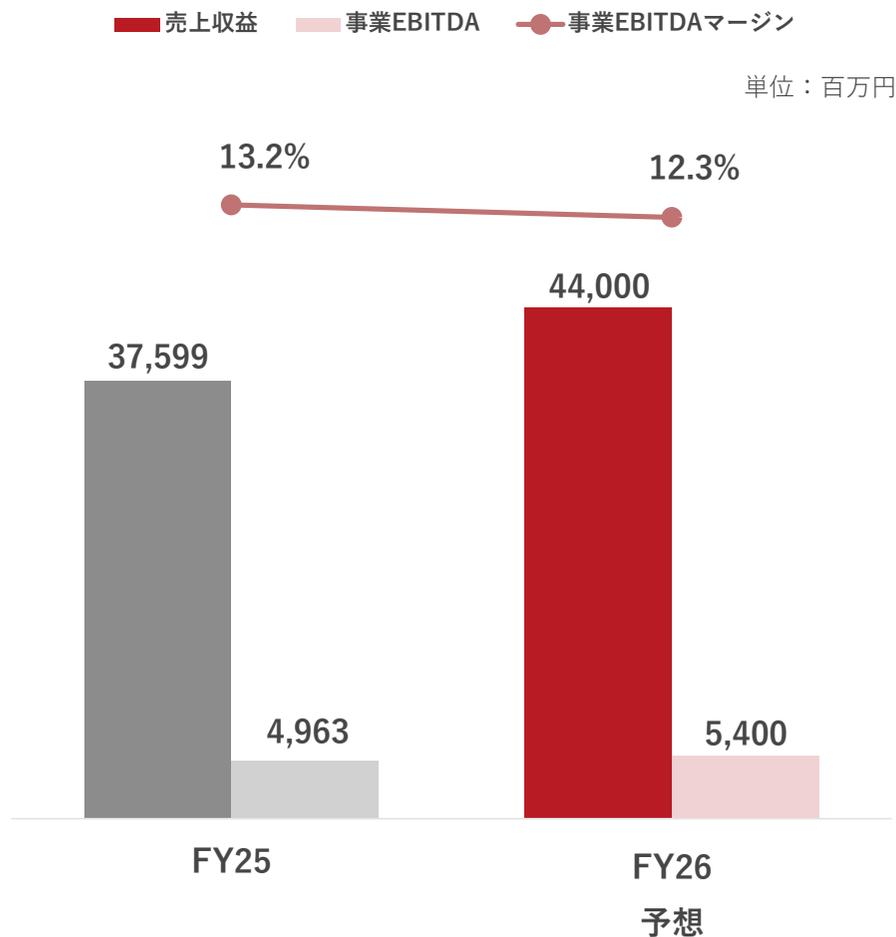


売上収益 +9.8% / 為替影響除く+6.8%

- 需要環境は安定的に推移しており、今後も成長が見込まれる

事業EBITDA +9.4% / 為替影響除く+0.8%

- 原材料価格の上昇及び新工場の稼働にともなう先行投資を反映
- 価格転嫁により収益性の改善に取り組む



**売上収益 +17.0% / 為替影響除く +16.8%**

- 2025年11月下旬より関税コード変更により主要製品のワイヤレスイヤホン等が相互関税の適用対象へ
- 競争環境に変化はなく、価格転嫁により吸収し、堅調に推移する見込み

**事業EBITDA +8.8% / 為替影響除く +8.6%**

- 引き続き積極的にスポンサーシップ等のマーケティング投資を実施

## セグメント別設備投資の状況

中計FY30に基づき各社必要な投資を実施予定

単位：百万円		FY25	FY26 予想	主な内容（FY25）	主な内容（FY26）
テイボー （部品・材料）	設備投資額	634	2,500	・ 既存設備の増強	・ 生産能力の拡大・効率化及び自動化 （用地含む）
	減価償却費	384	400		
浜松メタルワークス （部品・材料）	設備投資額	604	100	・ 新製品製造のための生産設備	・ 既存設備の増強
	減価償却費	303	400		
センクシア （部品・材料）	設備投資額	—	600	—	・ 既存設備の増強
	減価償却費	—	500		
AlphaTheta （音響機器関連）	設備投資額	1,401	4,000	・ 新製品ファームウェア開発	・ ベトナム自社工場開設 ・ 新製品ファームウェア開発
	減価償却費	914	1,600		
JLab （音響機器関連）	設備投資額	337	1,000	・ 自社倉庫新設	・ 小売店のディスプレイ
	減価償却費	94	300		

\* 減価償却費について、使用权資産に係る償却費及びPPAの償却費を除く

## 【参考】 センクシア社加入によるバランスシートへの影響

センクシア社の連結により、のれん及び無形資産が約680億円増加となる見込み

### バランスシートへの影響概算

### ポイント

<b>資産 210億円</b> <b>(センクシア)</b>	<b>負債 90億円</b> <b>(センクシア)</b>
売上債権 110億円 契約資産 50億円 棚卸資産 20億円 有形固定資産 20億円 その他 10億円	仕入債務 60億円 その他 30億円
<b>のれん及び無形資産</b> <b>(連結)</b>	<b>企業価値 800億円</b> <b>(連結)</b>
<b>約680億円*1</b>	自己資金 300億円 借入金 500億円

- センクシア社はファブライトのため、**資産の増加は限定的**
- 企業価値800億円の資金調達に伴い、**現金預金が300億円減少し、借入金が増加**
- センクシア社の**のれん及び無形資産が約680億円増加**となる見込み

\*概算値。PPAの実施により1年以内に確定予定

自己株式取得に係る事項及び自己株式の消却に係る事項を決定

### 自己株式取得に係る事項の決定

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,600,000株（上限）（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.49%）
株式の取得価額の総額	3,000,000,000円（上限）
株式の取得期間	2026年2月24日より2026年6月30日まで
取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

### 自己株式の消却に係る事項の決定

対象株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	上記により取得する自己株式の全株式数
消却予定日	2026年7月1日

\*消却する株式の数は、上記の完了後、改めてお知らせいたします。

- FY25の配当は、年間74円（株式分割調整後）<sup>\*1 \*2</sup>
- FY26は、DOE3.5%から年間75円（中間37円、期末38円）。自己株式の取得と合わせ総還元性向は66%となる予想

	FY24	FY25	FY26予想
年間配当	60円 <sup>*1</sup> (株式分割調整後)	74円 <sup>*1 *2</sup> (株式分割調整後)	75円
配当性向	40%	50%	48%
DOE	3.0%	3.5%	3.5%
自己株式取得	—	20億円	30億円
総還元性向	40%	63%	66%

\*1 2025年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施

\*2 2026年3月26日開催の定時株主総会で決議予定

## Contents

1. FY25 通期連結業績
2. FY26 通期連結業績予想
- 3. 中計FY30進捗**
4. トピック

- 2026年2月より、センクシアの連結開始
- 中計FY30で掲げていた、「既存事業のオーガニック成長に加え、周辺事業及び新領域へのM&Aによる非連続な成長」の具体的打ち手
- センクシアのグループ参画は、新たな成長の柱を構築する「新領域」への投資であるとともに、当社「部品・材料」セグメント強化のための投資と位置づける
- グループ全体の成長を加速させるとともに、中計FY30における重要指標であるROE（自己資本利益率）等の向上を実現し、持続的かつ安定的な株主還元強化につなげる

新たな成長の柱を構築する  
「新領域」

かつ

既存セグメント  
「部品・材料」の強化

ポートフォリオ経営の強化  
収益構造の盤石化

及び

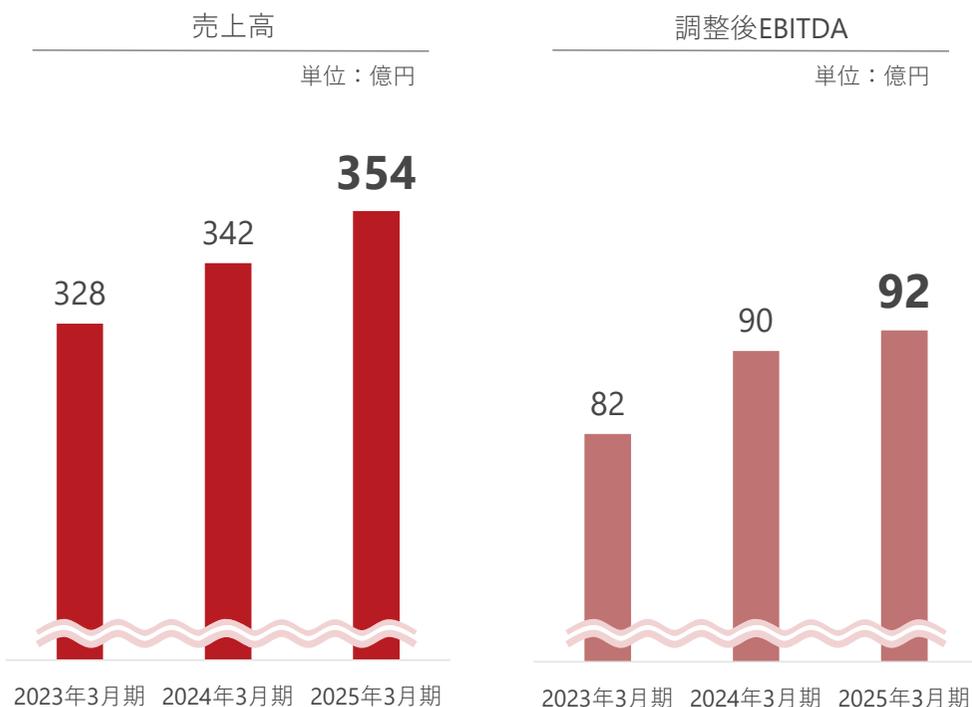
海外比率のリスク分散

成長を重視した未来への投資  
中計FY30の達成へ

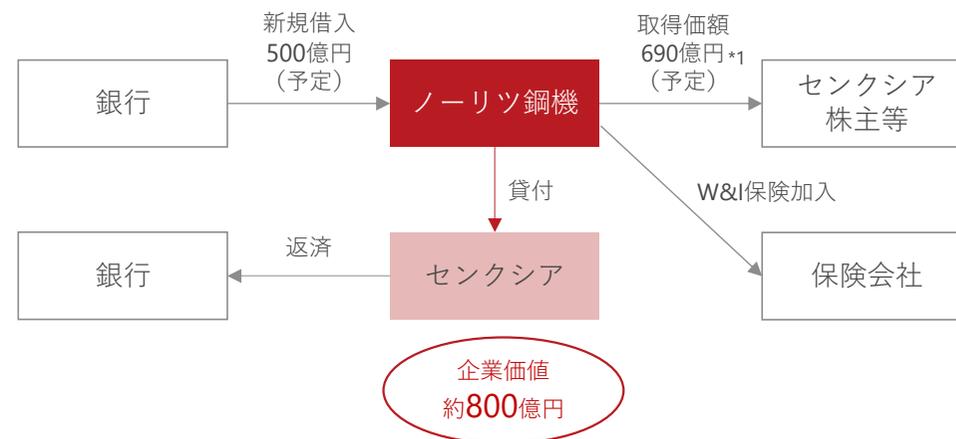
## 【再掲】業績推移、資金調達及び財務健全性について

- センクシアは、売上高354億円、調整後EBITDA92億円、EBITDAマージン26%と高い収益性を誇る
- 企業価値は約800億円と算定（EBITDAマルチプル8.7倍）
- 株式取得後ではNet Debt / 事業EBITDA倍率は0.1と試算。中計FY30の方針である3.0以下の水準で財務健全性を維持

### 業績推移



### 資金調達及び財務健全性



単位: 億円	2025年9月末	株式取得後	増減
有利子負債	316	816	+500
現金性資産	1,086	786	△300
Net Debt	△770	30	+800
<b>Net Debt / 事業EBITDA倍率</b>	<b>△3.1</b>	<b>0.1</b>	<b>+3.0</b>

\*1 アドバイザリー費用含む

当社は、事業ポートフォリオ強化による持続的な企業価値向上の一環として、部品・材料セグメントのテイボー（以下「当該事業」）について、譲渡を含む選択肢の検討を開始いたしました。

なお、現時点で具体的な決定事項はありません。

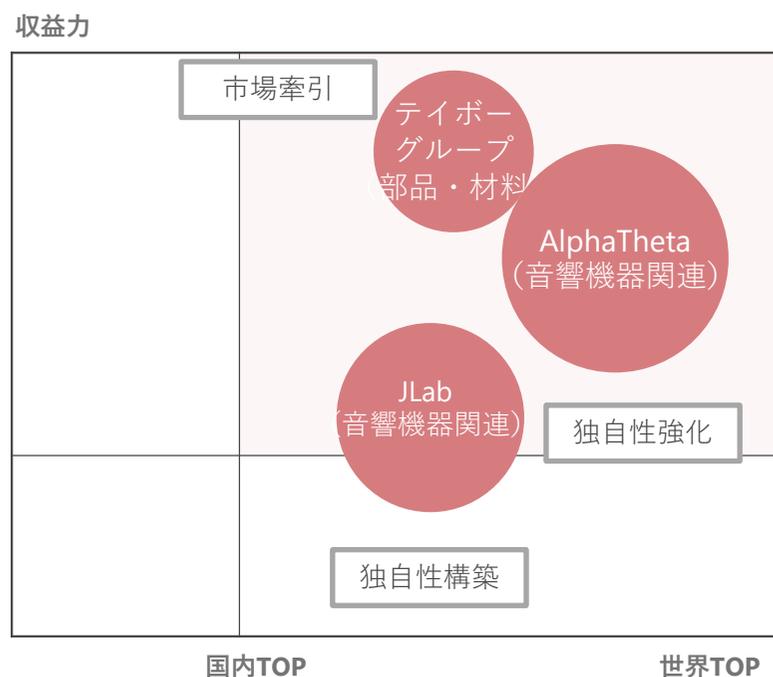
### <背景>

- 当社は、2026年2月2日付けでセンクシアを子会社として取得後も、当社グループの財務健全性に与える影響は限定的であると認識しております。また、**当社グループは中長期的な企業価値向上に向け、事業環境の変化を踏まえながら、経営資源の最適化及び事業ポートフォリオの見直しを継続**しています。そのような中で、当該事業の今後の在り方について、**譲渡を含む選択肢の検討**を行うことといたしました。
- 当該事業は、当社が長期にわたり投資及び育成を行ってきた事業であり、事業再編に取り組んできた当社経営のなかで一定の役割を果たしてまいりました。しかし、今後の事業環境や成長機会を総合的に踏まえ、**当該事業の価値を最大化するための最適な形態**について、検討を進めてまいります。
- 当該事業は、**次なる選択肢が確定するまでは現行体制と戦略を維持**し、生産能力の拡大や効率化・自動化を見据えた設備等への追加投資等、事業成長に向けた必要支援を継続いたします。
- なお、2025年に分社化しております**浜松メタルワークス（MIM事業）**は、引き続き**部品・材料セグメントの一員**として、センクシア等グループとの協業を含めた成長投資を継続してまいります。
- その他、**現時点で具体的に決定した事項はなく**、今後、開示すべき事項が生じた場合には、適切にお知らせいたします。

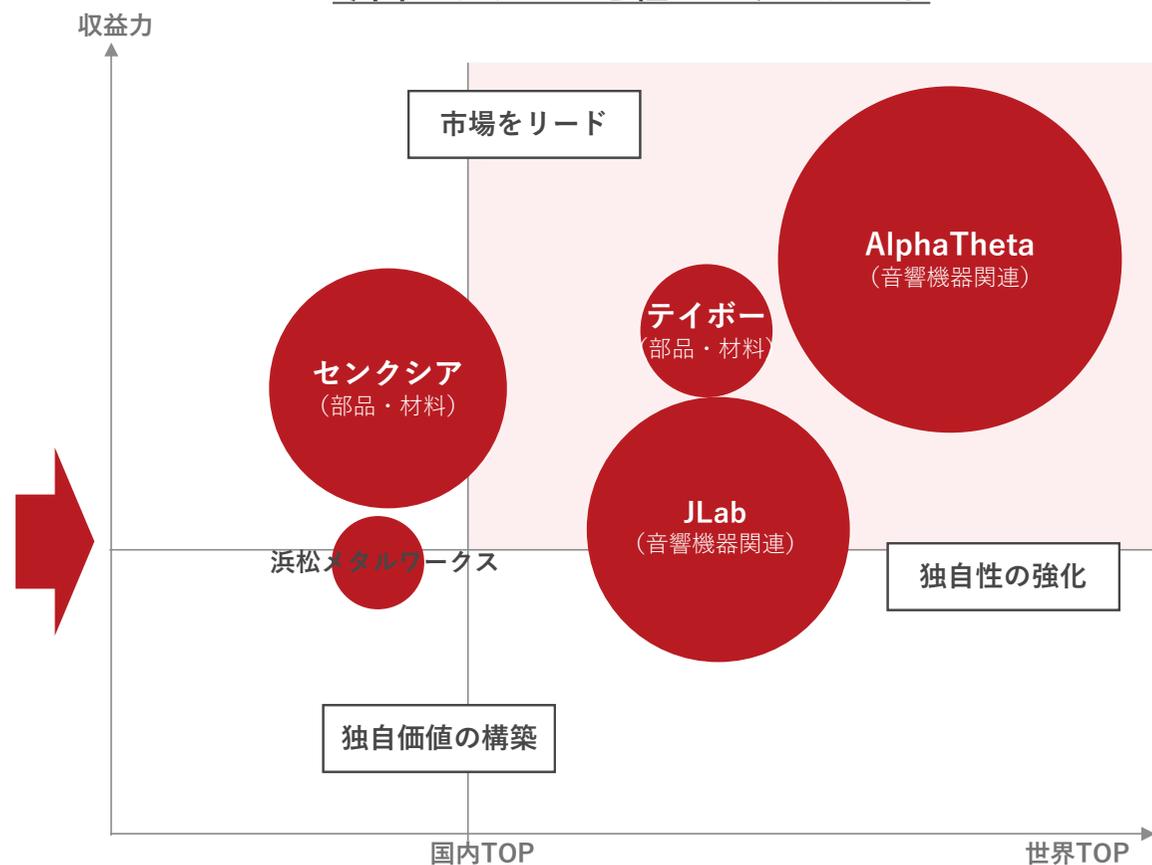
## 事業ポートフォリオの強化について

ものづくり事業を中心に事業ポートフォリオ経営を推進

### 中期経営計画FY25発表時(2022年)



### 今回のリリースを経たアップデート



## 【更新】 既存事業の方針（重要施策）

セグメント	社名	事業概況	FY30 売上収益 イメージ	FY30 連結売上収益 構成比	現状の当社グループにおける 位置付け
音響機器関連	Alpha Theta	既存) DJハード	1,100億円 (CAGR 10%)	45%	世界的にブランド力が圧倒的な業界リーダー。グループの成長を牽引
		新規) DJソフト、デジタルサービス、音楽市場向けハード開発			
	JLab	既存) イヤホン、ヘッドホン ※メインは100\$以下	570億円 (CAGR 10%)	23%	100\$以下イヤホンで足もと米国No.1→将来世界No.1になるという、目に見える市場が具体的かつグループで一番、既存事業の成長余地が高い
		新規) キーボードやマイク等PC周辺製品			
部品・材料	テイボー	既存) ペン先事業 (筆記・コスメ)	130億円 (CAGR 5%)	5%	市場は限定的なもの安定かつ高収益な事業基盤があり、その技術力により新用途の展開可能性を大いに期待
		新規) 新用途事業			
	浜松 メタルワークス	既存) 国内MIM事業	100億円 (CAGR 26%)	4%	日本→グローバル展開へのチャレンジ事業
		新規) 海外MIM事業			
センクシア	既存) 基礎、デバイス、フロア、免制震、耐震補強	570億円 (CAGR 10%)	23%	独自技術による製品開発力と「ファブライト」、「材エー体」の独自モデルにより高い収益性と成長性を兼ね備える中核事業	
	新規) 雨水貯留槽（土木分野）				

### 重要施策

- DJ文化の啓蒙とユーザーの裾野の拡大
- 新工場建設によるサプライチェーンの安定化と増強
- ソフトウェア事業等、新規事業への投資と推進による市場の開拓

- 米国以外のシェア拡大
- イヤホン以外の商品カテゴリの拡大（IT周辺機器、スピーカー、補聴器、ゲーム等）
- 自社倉庫の立上げによるサプライチェーンの効率化

- 安定収益基盤の維持のための生産効率の改善
- 需要の深堀
- 新用途の開拓

- 大きな市場にチャレンジするための体制強化
- 海外売上高、販路拡大
- 生産能力の拡大
- 試作→製品化のリードタイム短縮

- データーセンター、クリーンルーム用及び免制震装置の国内拡大と海外展開
- 耐震補強事業の改修需要の取込
- 雨水貯留槽（土木分野）等の新領域への参入
- パートナー企業との新製品や工法開発

## 【再掲】 センクシア株式会社の概要

- センクシア株式会社は、建築・情報インフラ分野における独自技術と製品開発を通じて「安心・安全・快適」を支える国内トップの建材機器メーカー
- 独自の技術と製品開発で、販売+施工を一貫で提供し、高品質・高い顧客満足度を実現

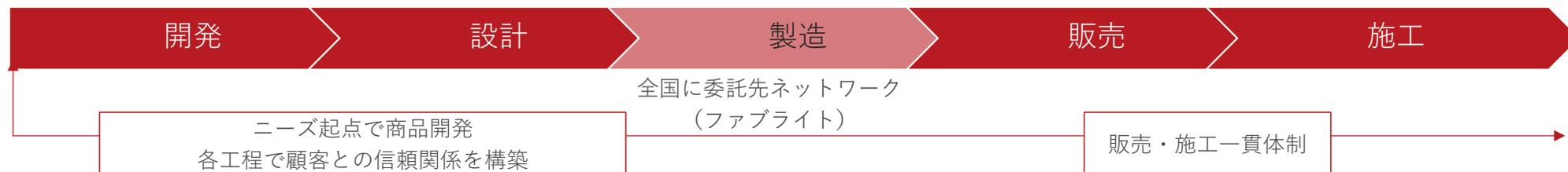
<センクシアの事業分野>

会社名	センクシア株式会社
設立	2022年2月21日
本社所在地	東京都港区東新橋二丁目3番17号
代表者	代表取締役 林 雄一
資本金	5億円（2025年12月31日現在）
従業員数	353名（2025年3月末現在）
事業内容	建材機器の製造・販売及びそれらの関連工事
売上高	35,413百万円（2025年3月期 連結）



# 【再掲】 センクシア株式会社のビジネスモデル

- マーケットニーズを掴み、業界トップレベルの開発力を持ちながら「ファブライト体制」で柔軟かつ機動的な製造体制を持つ



## <センクシアの各事業>

	No.1 <sup>(1)</sup> 基礎	No.1 デバイス	No.1 フロア	免制震 (制震)	免制震 (免震)	耐震補強
事業	露出型柱脚「ハイベース工法」が主力製品で長年安定した実績を築く	「ハイリング工法」や、国内初の標準化商品となった「スマートダイア工法」を市場投入	フリーアクセスフロアのパイオニアとして1960年代から製品開発、高付加価値製品を提供	建物の揺れを抑制し、構造体の損傷を回避・提言させる制震ダンパが主要製品	2025年(株)免制震デバイスをグループ化、免振分野へ本格参入	既存建物の耐震補強工事・劣化修繕工事に適合するオリジナルの補強工法を提案 (スマートアタッチ工法)
主な製品例	露出柱脚 (ハイベースNEO工法)	貫通孔補強工法 (ハイリングⅢ工法) <sup>(2)</sup>	オフィス用, データセンター用, クリーンルーム用	油圧式制震ダンパ (ハイビルダム), 鋼板ダンパ, 粘性制震壁	直動転がり支承, 減衰こま	鉄鋼造補強 (スマートアタッチ工法)
主なマーケット	工場 倉庫 オフィス	オフィス 公共施設 工場	オフィス データセンター クリーンルーム	超高層ビル オフィス マンション	鉄道 (駅舎) 工場・倉庫	

(1)直近5年間平均シェア、自社調べ  
(2)貫通孔：配管を通すために必要な穴。一般的に部材の耐性を低下させる

# センクシア / 社会インフラに貢献してきた数多くの実績



第一生命京橋キノテラス  
(ウッドコアスチールフロア納入)



電算 新本社ビル (美風納入)



麻布台ヒルズ  
(ハイビルダム/ハイリング納入)



神戸タワー改修工事 (ハイビルダム納入)



新千歳空港ターミナルビル  
(ハイベース納入)



長崎スタジアムシティ  
(ハイベース/ハイリング納入)



JR西船橋駅  
(スマートボックス納入)



歌舞伎町タワー (ハイリング納入)



JR仙台駅 (スマートアタッチ納入)



台湾高級マンション  
(ハイビルダム納入)

## NORITSU

### ものづくり事業のDNAとたゆまぬ努力で 独自性の高い事業を育て、成長し続けるプラットフォーム

有数の技術や実績を携えた企業と経験豊かな人材が集結。社会に新たな価値を提供し続ける風土が醸成されています。



#### 価値をつくる 人材

専門性の高いナレッジ・ノウハウの継承

顧客志向と製品への誇り

迅速・柔軟な経営判断と実行



#### 市場をつくる 技術

細やかな技術改善と研究開発

ニッチTOP・カテゴリTOP

適正価格の提供努力・追求



- 専門性の高い材工一体モデルの維持・強化
- 顧客視点の行動指針  
『お客様の立場にたち、最善を尽くします』
- 社会インフラを支える製品への誇り
- 進化を促進する「組織」「企業風土」



- 業界初の商品を生み出す技術開発力
- 市場シェアNo.1を維持する製品の  
継続開発（リファイン）による価値提供
- ファブライトモデルの追求

定量目標

成長性

売上収益成長率  
(本中計期間)  
**CAGR 10%以上**<sup>\*1</sup>

資本効率性

ROE  
(FY30)  
**10%以上**

収益性

営業利益率  
(本中計期間)  
**15%以上**

株主還元

総還元性向  
(本中計期間)  
**50%以上**

参考数値 (FY30)<sup>\*2</sup>

売上収益

**1,900**億円以上

営業利益

**285**億円以上

事業EBITDA

**380**億円以上

事業EBITDAマージン

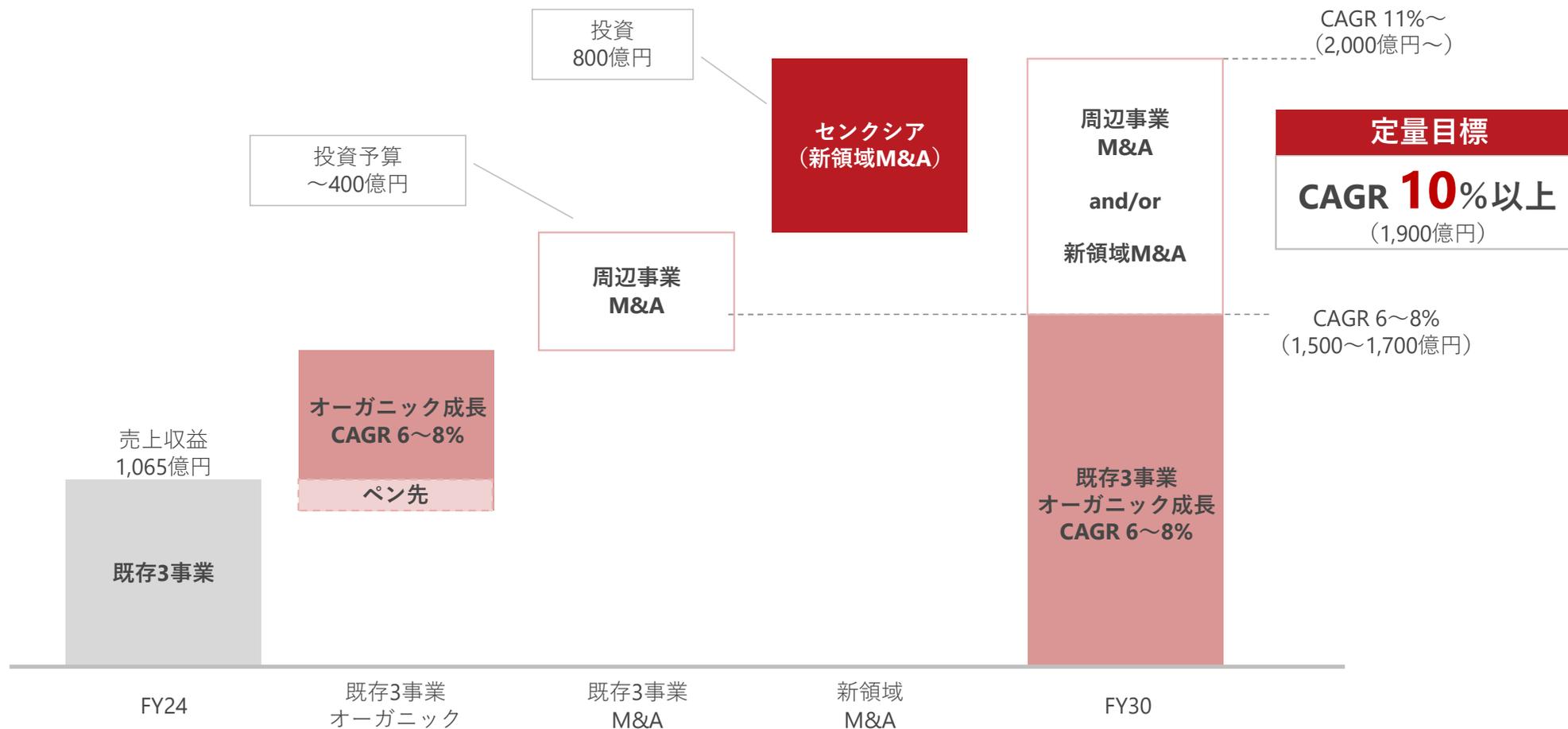
**20%**以上

\*1 為替影響を除く年平均成長率

\*2 FY24と同為替前提の参考数値 (米ドル 151.6円、ユーロ 164.0円)

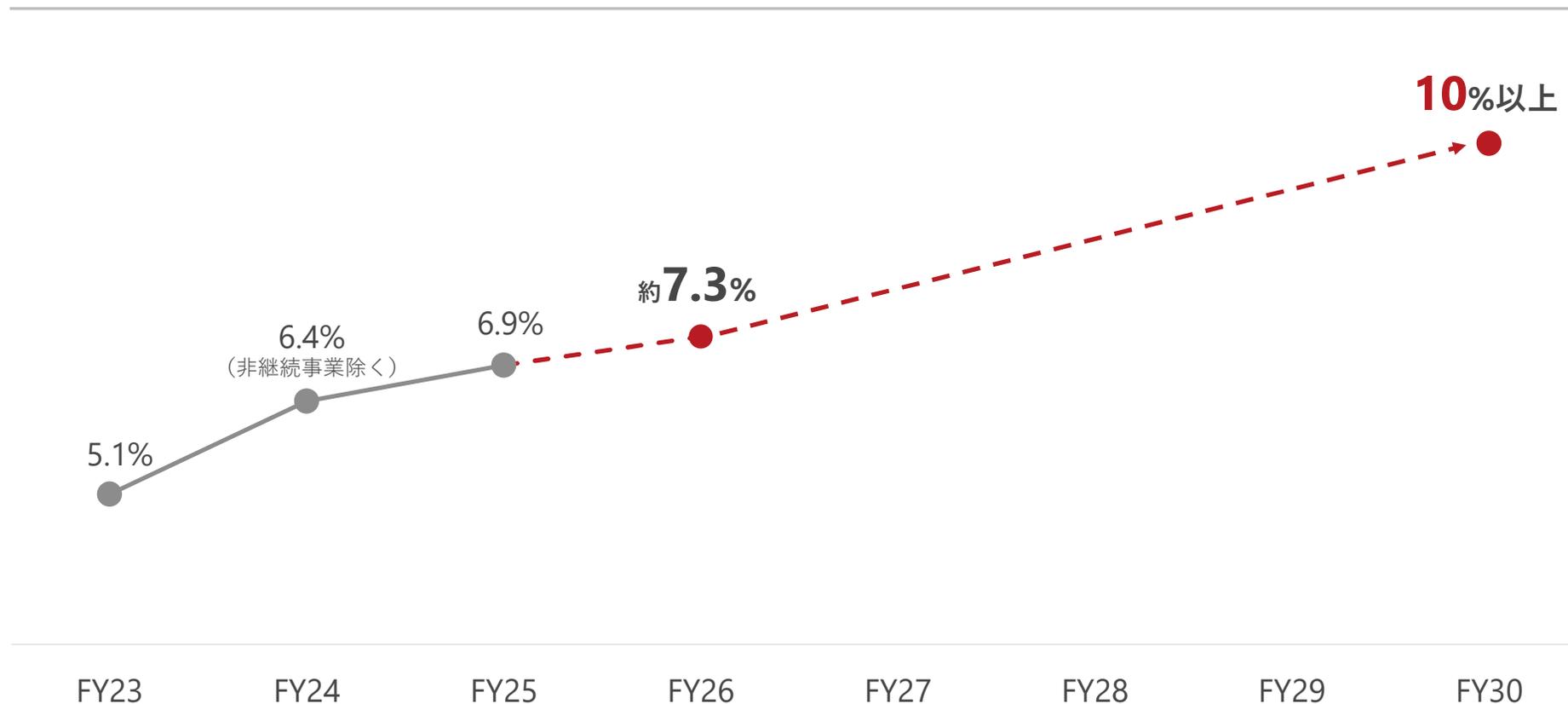
## 【更新】 成長性の目標達成イメージ

センクシアが新領域M&Aとしてグループに加入（ただし、既存セグメント「部品・材料」の強化でもある）



事業ポートフォリオ強化によりROEは上昇傾向

### ROE推移



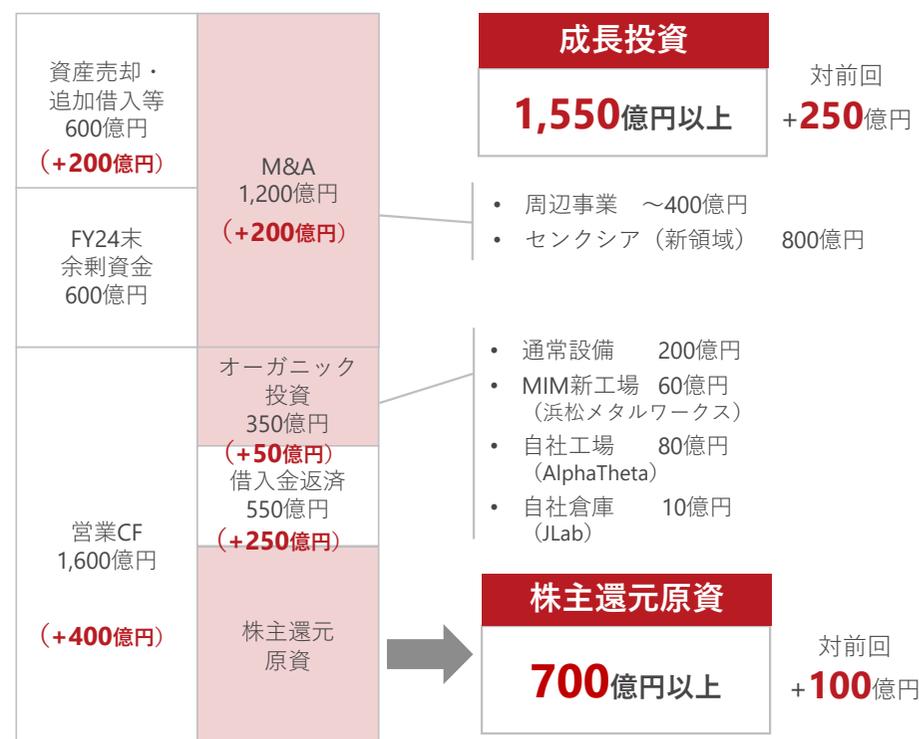
## 【更新】財務方針とキャピタルアロケーション

センクシアのグループ加入により、キャッシュフローの創出力が強化され、成長投資及び株主還元原資を増額する

### 財務方針

キャッシュ フロー創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業CF 年平均<b>280</b>億円 (FY25 200億円 → FY30 330億円)</li> </ul>
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーガニック成長 <b>350</b>億円</li> <li>周辺事業M&amp;A <b>~400</b>億円</li> <li>新領域M&amp;A <b>800</b>億円 (M&amp;Aは余剰資金・資産売却・追加借入等を原資)</li> </ul>
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> <li>総還元性向<b>50%</b>以上 (配当 + 自己株式)</li> </ul>
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>Net Debt/事業EBITDA倍率<b>3.0</b>以下</li> </ul>

### キャピタルアロケーション (FY25-30の6年間)



## 【更新】株主還元方針

- 総還元性向50%以上という株主還元方針は変更なし
- 今後ペン先事業を売却した場合でも、その影響を除外して株主還元を検討する

### 中期経営計画 FY30

株主還元方針

総還元性向 **50%以上**

配当性向 **40%以上**  
DOE **3.5%以上**

配当性向 **40%以上**  
DOE **4.0%以上**

DOE

3.5%

3.5%

配当性向

50%

48%

1株当たり  
配当金額

74

75

FY25

FY26予想

FY27

FY28

FY29

FY30

自己株式  
取得額

20億円

30億円

適宜検討

## Contents

1. FY25 通期連結業績
2. FY26 通期連結業績予想
3. 中計FY30進捗
4. **トピック**

- CDP「気候変動レポート2025」において「B」スコアを獲得

CDPは、企業や自治体に対し、気候変動・森林・水セキュリティに関する情報開示を求め、その回答を収集・分析・公開する国際的な環境非営利団体です。現在、運用資産総額127兆米ドルの640の機関投資家がCDPを通じて企業に開示を要請しています。2025年には、22,100社超がCDPを通じて情報開示を行い、そのうち約20,000社がスコアを付与されています。CDPのスコアは8段階で構成され、今回獲得した「B」スコアは、マネジメントレベルとして「環境リスクや影響を把握し、対応している」と評価されたことを示します。



- 当社のIFRS18号早期適用の取り組みについて、インタビュー記事が掲載

中央経済社が発行する「旬刊経理情報」12/10号（12/1発売）の「インタビュー」に、当社におけるIFRS18号の早期適用取り組みが、執行役員の形部由貴子のインタビューとともに掲載されました。

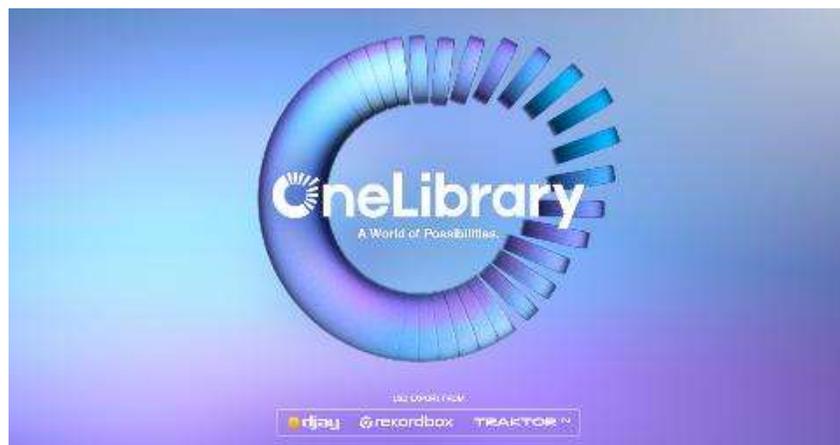
※「旬刊経理情報」は、中央経済社が発行する、1973年創刊の経理・税務・金融・法務実務に特化した専門誌。最新の会計基準、制度改正、税務動向などをタイムリーに解説し、企業の実務担当者から厚い信頼を得ている実務情報誌です。



### AlphaTheta

- ソフトウェアやハードウェアに依存しない統一仕様のDJ向け音楽ライブラリ「OneLibrary」を実現

業界の垣根を越えた複数のDJ機器及びDJソフトウェアメーカーとの連携により、ソフトウェアやハードウェアに依存しない統一仕様のDJ向け音楽ライブラリを実現。OneLibraryでは、プレイリストやCUE、BEATGRIDなどDJプレイに必要な情報を共通化、また、今後、対応ソフトウェアやハードウェアをさらに拡充し、より多くのDJがシームレスに自身のライブラリを活用できる環境を目指します。



### JLab

- カレッジフットボールのポストシーズン大会のタイトルスポンサーに（JLab Birmingham Bowl）

JLab製品や音響の特徴を活かした、「サウンドパワー（音響演出）」ボウルゲームとして実施。選手が自分の祝賀音楽を選曲し、タッチダウンやターンオーバーで大音量のスピーカーが演出される仕組みを提供しました。また、JLabはカスタムヘッドホンなども提供し、ブランド体験を強化、ファンの体験と選手の“表現”を高める新しい試みとして注目されました。



### テイボー

- ・ 「未来の科学技術者フェスティバル」 出展
- ・ 「JACLaS EXPO2025」に出展

産学官連携の「未来科学技術者フェスティバル」は、小学生から高校生までの若い世代が、科学やものづくりを“見て・触れて・体験できる”内容になっており、毎年多くの子どもたちが参加する人気のイベントです。テイボーブースでも、ご家族連れをはじめ多くの方にご来場いただきました。



### 浜松メタルワークス

- ・ 日刊工業新聞社「型技術」に掲載
- ・ 「日本Additive Manufacturing学会」の賛助会員入会

日刊工業新聞社『型技術』2026年1月号58～63ページに、浜松メタルワークスが取り組んでいる金属3Dプリンター技術開発の解説記事が掲載されました。



記事タイトル  
MIM技術者が解き明かす金属  
フィラメント3Dプリンタ  
-L18直交表を用いたMEX方式金  
属積層造形のパラメータ設計-



# Appendix

単位：百万円	FY25上半期	FY26上半期予想	増減額	増減率
売上収益	55,811	<b>78,400</b>	+22,588	+40.5%
事業EBITDA	13,491	<b>17,100</b>	+3,608	+26.8%
営業利益	11,104	<b>12,100</b>	+995	+9.0%
営業利益率	19.9%	<b>15.4%</b>	△4.5pt	-
当期利益	7,257	<b>7,800</b>	+542	+7.5%
平均為替レート（円）				
米ドル	148.6	<b>150.0</b>	+1.4	
ユーロ	162.1	<b>178.0</b>	+15.9	

## FY26 上半期セグメント別業績予想

**NORITSU**

単位：百万円		FY25 上半期	FY26 上半期予想	増減額	増減率	増減率 為替影響除く
テイボー (部品・材料)	売上収益	4,471	<b>4,500</b>	+28	+0.6%	+1.6%
	事業EBITDA	1,089	<b>1,100</b>	+10	+0.9%	+3.2%
浜松メタルワークス (部品・材料)	売上収益	1,227	<b>1,300</b>	+72	+5.9%	+5.9%
	事業EBITDA	222	<b>200</b>	△22	-10.3%	-10.3%
センクシア (部品・材料)	売上収益	-	<b>16,000</b>	+16,000	-	-
	事業EBITDA	-	<b>3,500</b>	+3,500	-	-
AlphaTheta (音響機器関連)	売上収益	34,297	<b>37,700</b>	+3,402	+9.9%	+4.5%
	事業EBITDA	10,274	<b>11,100</b>	+825	+8.0%	-5.8%
JLab (音響機器関連)	売上収益	15,815	<b>18,900</b>	+3,084	+19.5%	+18.4%
	事業EBITDA	2,558	<b>2,000</b>	△558	-21.8%	-22.6%
全社費用	事業EBITDA	△654	<b>△800</b>	△145	-	-
連結合計	売上収益	55,811	<b>78,400</b>	+22,588	+40.5%	+36.9%
	事業EBITDA	13,491	<b>17,100</b>	+3,608	+26.8%	+16.3%

為替影響の概要	FY25地域別売上収益構成比				
	日本	中国	APAC	EMEA	北米・中南米
<b>テイボー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルで販売及び仕入ともに円貨取引が基本のため<b>対米ドル、対ユーロともに影響は僅少</b></li> </ul>	26.6%	23.3%	15.7%	13.1%	21.3%
<b>浜松メタルワークス</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内での取引が大きいため、<b>対米ドル、対ユーロともに影響は僅少</b></li> </ul>	99.3%	0%	0%	0.7%	0%
<b>センクシア</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国内での取引が大きいため、<b>対米ドル、対ユーロともに影響は僅少</b></li> </ul>	100%	0%	0%	0%	0%
<b>AlphaTheta</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売は各地域通貨を基本とし、仕入は米ドル</li> <li>EMEAの売上収益が大きいため、<b>対ユーロで円安は利益プラス</b></li> <li>北米を中心とする米ドルでの売上収益が仕入と相殺されるため、<b>対米ドルの影響は軽微</b></li> </ul>	7.1%	3.7%	7.9%	49.4%	32.0%
<b>JLab</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売は各地域通貨を基本とし、仕入は米ドル</li> <li>米国の売上収益が大きいため、<b>対米ドルで円安は利益プラス</b></li> <li>米国以外は売上収益がまだ小さいため影響は軽微</li> </ul>	0.3%	0.1%	2.2%	15.8%	81.6%

\*1 APACは、アジア、オーストラリア（日本、中国を除く）

\*2 EMEAは、ヨーロッパ、中東、アフリカ

為替の通期連結業績への影響は以下のとおり

※2026年2月13日更新

為替レート（平均）の1円円安による影響額

通貨	FY26予想 為替前提	売上収益	事業EBITDA/営業利益
米ドル	150.0円	+5.2億円	+0.4億円
ユーロ	178.0円	+2.1億円	+1.7億円

## セグメント別利益増減要因

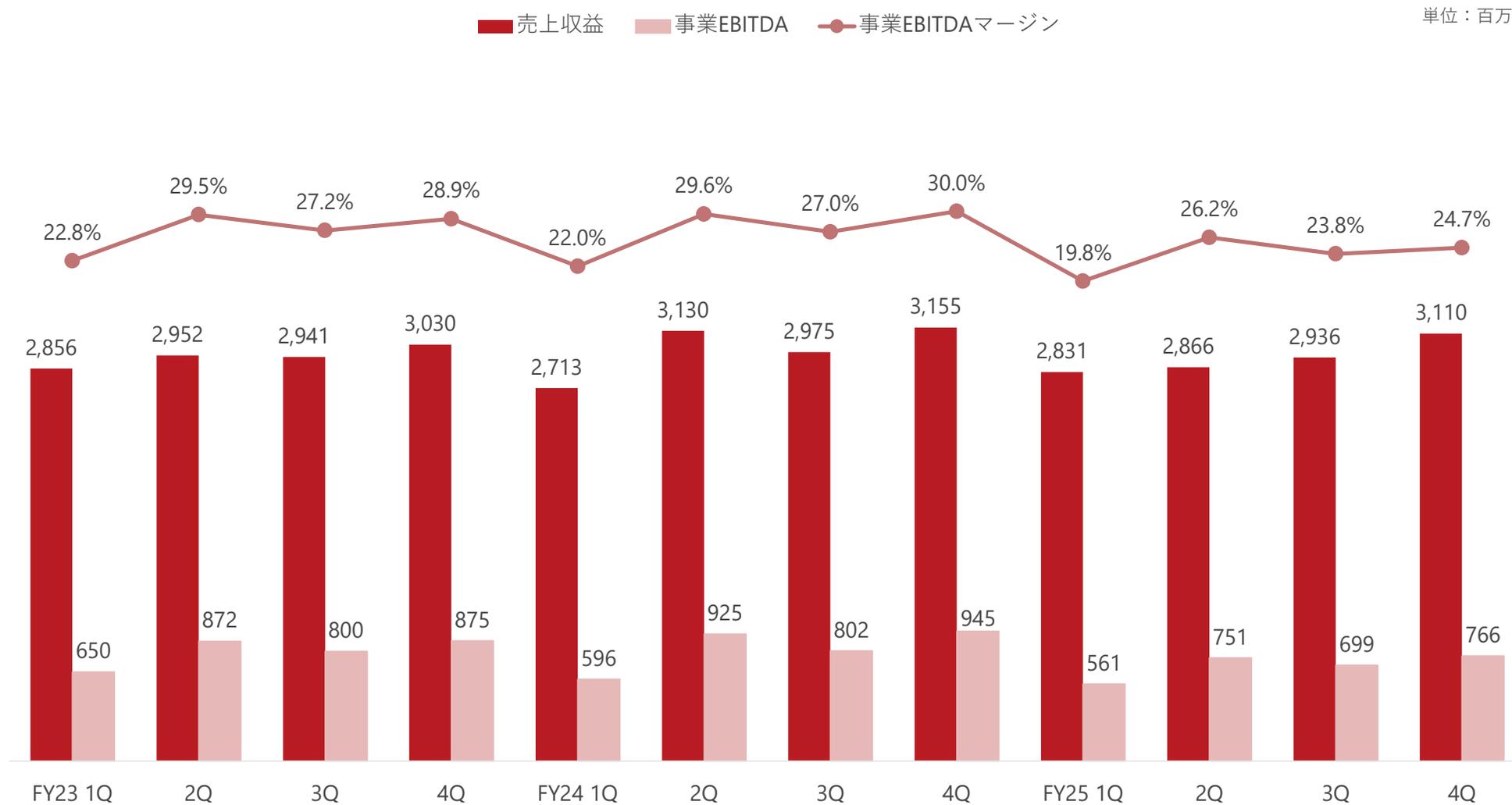
単位：億円	テイポグループ		AlphaTheta		JLab		
	事業EBITDA	マージン	事業EBITDA	マージン	事業EBITDA	マージン	
<b>FY24</b>	32	27.3%		176	28.2%	44	13.7%
増収/減収	△1	-		40	-	+24	-
粗利率	△2	△1.7pt		△7	△0.9pt	+11	+2.8pt
販管費	△2	△1.9pt		△22	△0.3pt	△29	△3.3pt
為替影響	0	0.0pt		+5	+0.5pt	△1	△0.0pt
<b>FY25</b>	27	23.7%		192	27.5%	49	13.2%

単位：億円	テイポ		浜松メタルワークス		AlphaTheta		JLab	
	事業EBITDA	マージン	事業EBITDA	マージン	事業EBITDA	マージン	事業EBITDA	マージン
<b>FY25</b>	24	26.6%	3.8	14.6%	192	27.5%	49	13.2%
増収/減収	+2	-	+0.5	-	+27	-	+27	-
粗利率	+3	+3.2pt	0	0pt	+6	+0.7pt	△3	△0.8pt
販管費	△4	△3.5pt	△0.3	△0.3pt	△31	△2.3pt	△19	△0.1pt
為替影響	0	0pt	0	0pt	+16	+1.5pt	0	0
<b>FY26</b>	25	26.3%	4.0	14.3%	210	27.4%	54	12.3%

単位：億円

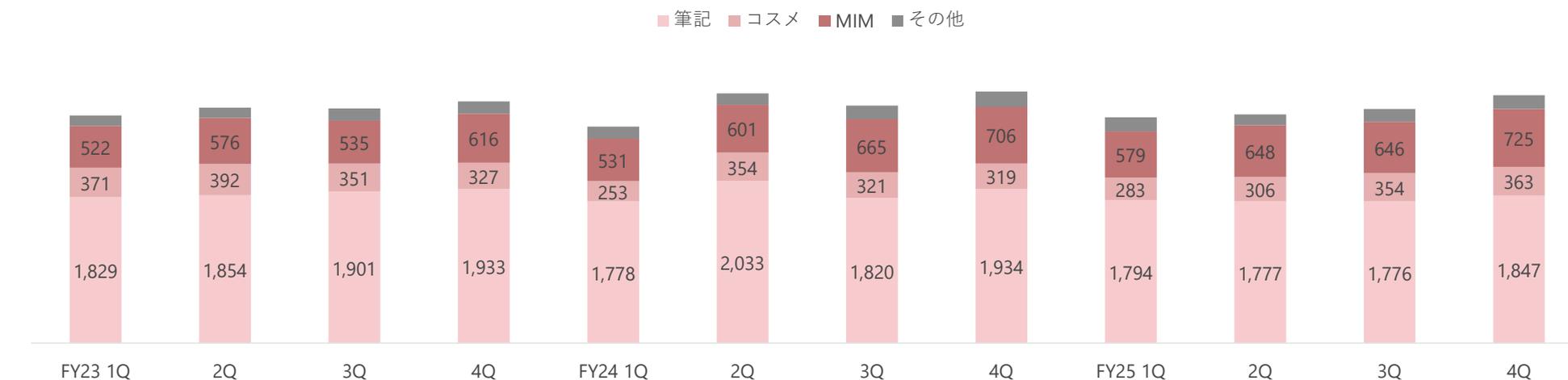
<b>FY24</b>	161	
営業利益	+8	
投資区分	+8	・ 持分法による投資損益+6
財務区分	△1	
法人所得税費用	△1	・ 増益による税金増加 △5 ・ 税率差異 +4 (FY24 +2 / FY25 +6)
非継続事業からの損益	△19	・ プリメディカ株式売却 (FY24)
<b>FY25</b>	156	
営業利益	+52	
投資区分	△15	・ 為替差損益 △11 (FY25+7 / FY26 △4)
財務区分	△10	・ 利息増加
法人所得税費用	△15	・ 増益による税金増加 △9 ・ 税率差異 △6 (FY25 +6 / FY26 +0)
非継続事業からの損益	0	
<b>FY26予想</b>	168	

# 四半期推移－ものづくり（部品・材料）/テイボーグループ



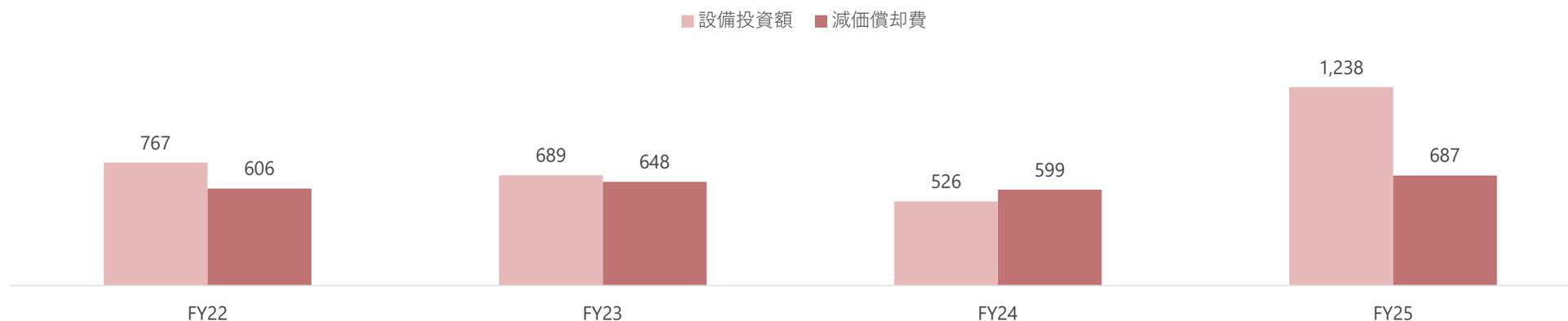
カテゴリ別売上収益推移

単位：百万円



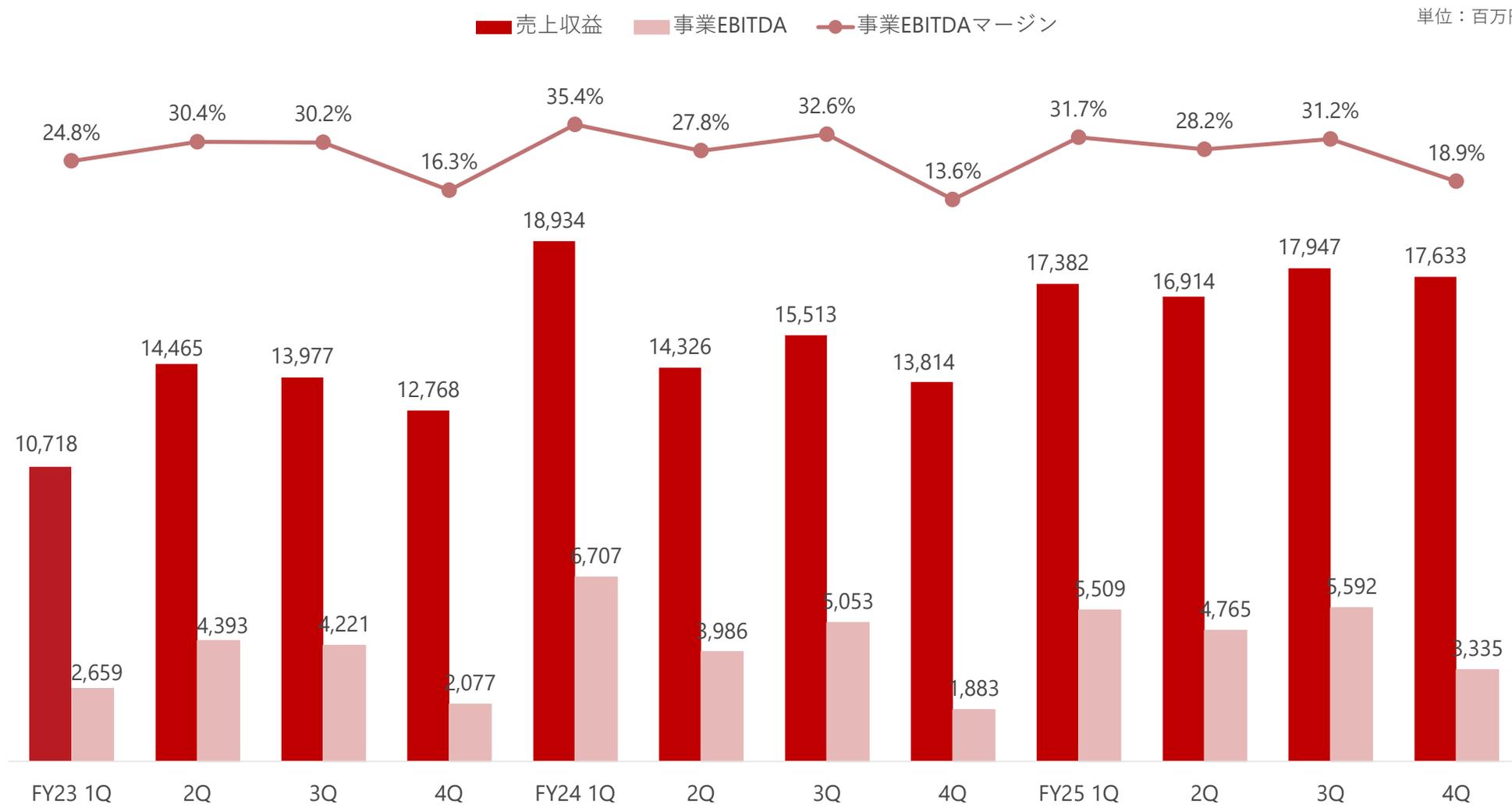
設備投資・減価償却費<sup>\*1</sup>

単位：百万円



\*1 使用権資産に係る償却費及びPPAの償却費を除く

# 四半期推移－ものづくり（音響機器関連）/AlphaTheta

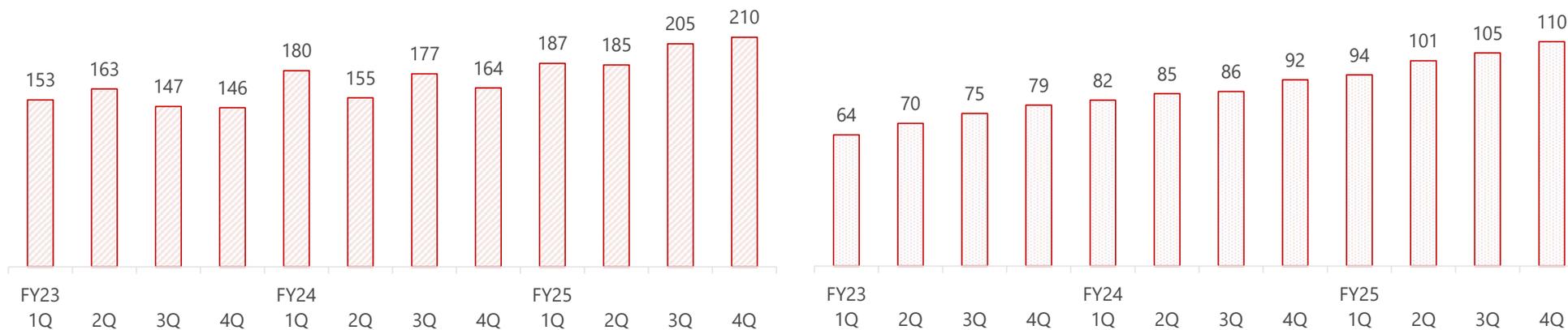


DJ機器出荷台数

単位：千台

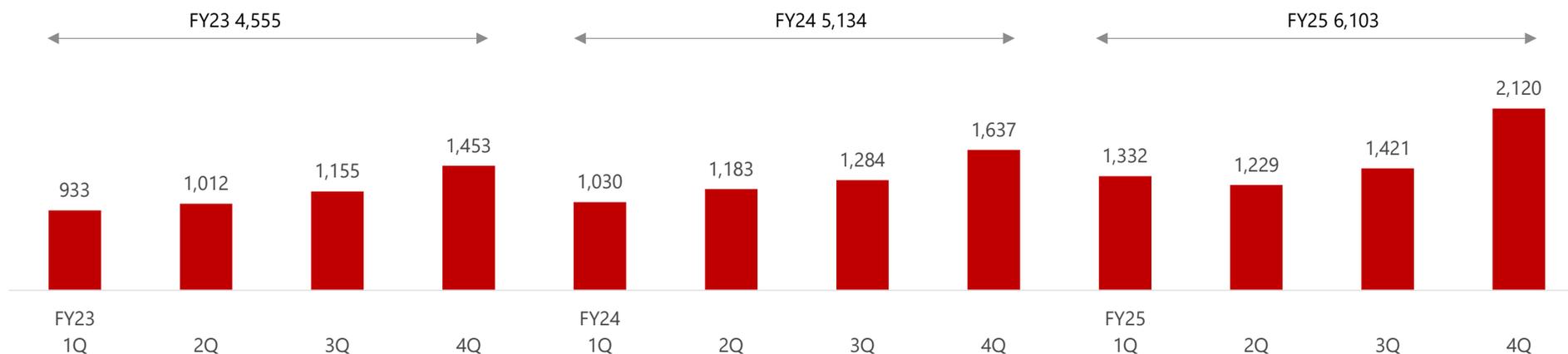
DJ向けアプリケーションMAU

単位：万人



研究開発費<sup>\*2</sup>

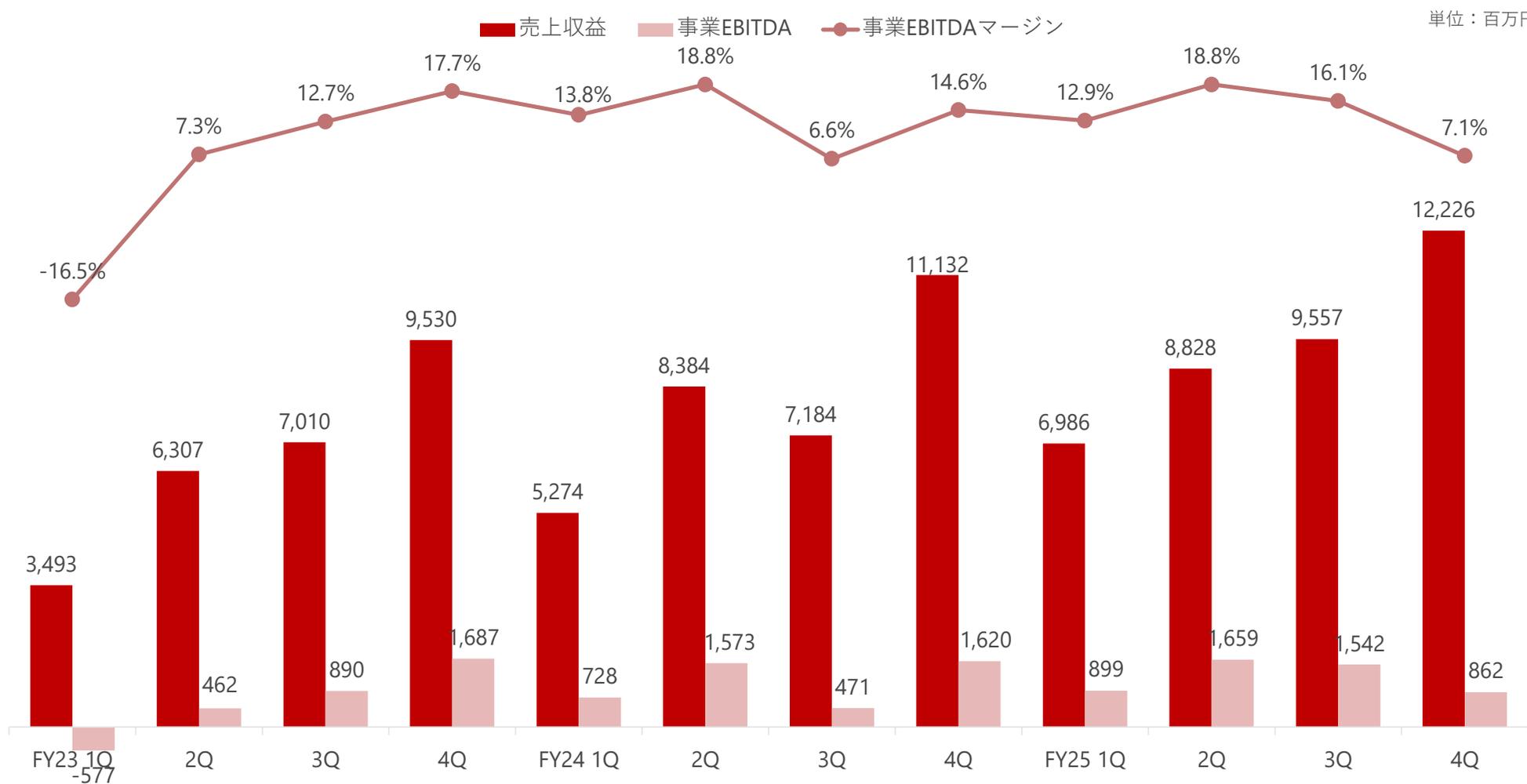
単位：百万円

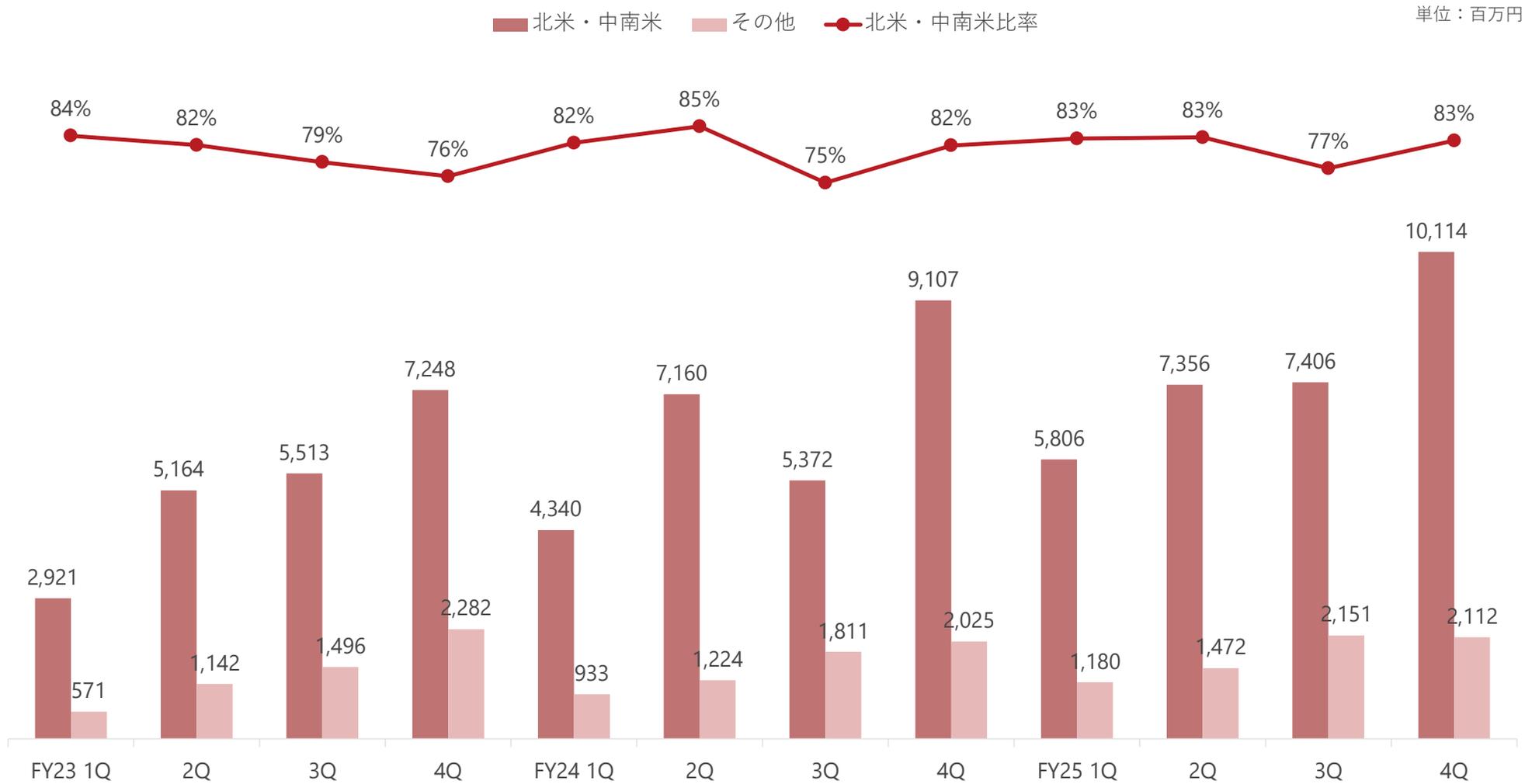


\*1 システムエラーによりデータが欠落した2025年2月分を除く

\*2 FY25 2Qに研究開発費の定義を見直し、FY23 1Qから数値を更新

# 四半期推移－ものづくり（音響機器関連）/JLab





社名 ノーリツ鋼機株式会社（プライム市場：7744）

代表者 代表取締役CEO 岩切 隆吉

創業 1951(昭和26)年6月

設立 1956(昭和31)年6月

資本金 7,685,848,200円

本社 東京都港区麻布十番1-10-10 ジュールA 5階

取締役 岩切 隆吉

横張 亮輔

村瀬 和絵

取締役  
(監査等委員)

太田 晶久

高田 剛

町野 静

## 部品・材料

先端及び極小部材の製造事業

### テイボー株式会社

**会社名** テイボー株式会社  
**代表者** 代表取締役社長 河内清志  
**資本金** 5,000万円  
**主要株主** テイボーホールディングス株式会社  
**事業内容** 筆記分野ペン先部品（フェルト、合成繊維、プラスチック）、非筆記分野、先端部材、コスメ用ペン先部材（合繊芯、プラスチック芯、ポリブチレンテレフタレート樹脂（PBT）ブラシなど）等の製造・販売

#### ■グループ会社

**株式会社 泰宝制筆材料(常熟)有限公司**（テイボー100%子会社）  
 ・マーケティングペン先部品の中国における製造・販売拠点

**株式会社 soliton corporation**（テイボー100%子会社）  
 ・コスメ用ペン先部材の製造・販売

MIM製品の製造事業

### 浜松メタルワークス株式会社

**会社名** 浜松メタルワークス株式会社  
**代表者** 代表取締役社長 向秀和  
**資本金** 5,000万円  
**主要株主** テイボーホールディングス株式会社  
**事業内容** MIM製造部品の製造・販売及び研究開発

\* テイボーホールディングス株式会社はノーリツ鋼機の100%子会社です

## 部品・材料

建材機器、製造・販売及び関連工事事業

### センクシア株式会社

**会社名** センクシア株式会社  
**代表者** 代表取締役 林 雄一  
**資本金** 5億円  
**主要株主** ノーリツ鋼機株式会社  
**事業内容** 建材機器の製造・販売及びそれらの関連工事

#### ■グループ会社

**株式会社 免制震デバイス**  
 ・免震・制震(制振)装置の設計、製作、施工支援、維持管理業務  
 ・免震・制震(制振)構造の計画、設計業務  
 ・免震・制震(制振)構造の総合的企画業務

## 音響機器関連

音響、音楽制作機器の商品開発事業

### AlphaTheta株式会社

**会社名** AlphaTheta株式会社  
 (旧Pioneer DJ株式会社)  
**代表者** 代表取締役社長 片岡芳徳  
**資本金** 1億円  
**主要株主** ノーリツ鋼機株式会社  
**事業内容** DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計・及び販売、ならびにそれらのサービスに関する事業

#### ■グループ会社

**AlphaTheta EMEA Limited**  
**AlphaTheta Music Americas, Inc.**  
**AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.**  
**AlphaTheta SG Pte. Ltd.**  
**AlphaTheta Technology Vietnam Co.,LTD**

## 音響機器関連

パーソナルオーディオデバイス製品事業

### PEAG, LLC dba JLab

**会社名** PEAG, LLC dba JLab  
**代表者** Win Cramer , CEO  
**資本金** 19M USD  
**主要株主** ノーリツ鋼機株式会社  
**事業内容** パーソナルオーディオデバイス及びテクノロジー製品の設計及び販売

# NORITSU

本資料に記載されているいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。  
また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点において見積もられた見通しであり、  
これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。  
実際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、  
いかなる確約や保証を行うものではありません。